

# AMCoR

Asahikawa Medical College Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

日本遠隔医療学会学術大会(2009 in熊本)(2009.10) :

一般外来患者を対象とした遠隔医療に関する意識調査結果の報告

三上大季、守屋 潔、林 弘樹、吉田晃敏

## 一般外来患者を対象とした遠隔医療に関する意識調査結果の報告

三上大季<sup>1)</sup>、守屋 潔<sup>1)</sup>、林 弘樹<sup>1)</sup>、吉田晃敏<sup>2)</sup>

1) 旭川医科大学医工連携総研講座 2) 旭川医科大学

## 要旨

総務省「遠隔医療モデルプロジェクト」において、遠隔医療に対する認識やニーズを把握するため、北海道遠隔医療普及推進協議会に所属する北海道内の5つの病院の一般外来患者と付き添い人を対象として、遠隔医療に関する意識調査を行った。その結果、60%の回答者は、専門医の遠隔診療と遠隔在宅療養支援サービスを利用したいと考えていることが判明した。また、医療機関別・年齢別・受診診療科別に調査結果を集計した結果から、遠隔医療に対するニーズを考察した。

キーワード：遠隔医療、意識調査、遠隔医療モデルプロジェクト

## はじめに

総務省「地域 ICT 利活用モデル構築事業／遠隔医療モデルプロジェクト」に採択され、平成21年1月から開始した北海道における遠隔医療モデルプロジェクトでは、北海道および旭川医科大学を主体とする「北海道遠隔医療普及推進協議会」を設立し、遠隔医療に関して様々な角度から有効性の調査・検証を行っている<sup>1)</sup>。その中で、協議会に参加している病院の協力を得て、各病院の一般外来に訪れた患者とその付き添い人を対象として、遠隔医療に関する意識調査を行った。この調査は、北海道から委託を受けた旭川医科大学が、全道に向けて本格的に遠隔医療を普及させる足がかりとして、北海道の各地域住民の遠隔医療に対する認知度・理解度と、その普及に対する期待度を定量的に測ることで、患者が真に必要なとしている医療サービスや、地域・年代・診療科別の特性の有無を明らかにすることを目的としたものである。本稿では、調査結果を報告すると共に、遠隔医療に対する地域住民のニーズや期待度を考察する。

## 方法

北海道遠隔医療普及推進協議会に所属する、市立稚内病院、公立芽室病院、遠軽厚生病院、道立羽幌病院、名寄市立総合病院の北海道内の5病院において、待合所にいる一般外来患者もしくは患者の付き添い人を対象に匿名でのヒアリング形式によるアンケート調査を実施した。

アンケートでは主に以下の内容を質問した。

- ・ 性別、年齢（何歳代か）、受診診療科
- ・ 自宅から都市部の大きな病院までの移動時間
- ・ 遠隔医療を知っているか、またどのように知ったか
- ・ 遠隔医療による専門医の診療を利用したいか
- ・ 遠隔在宅療養支援を利用したいか

## 結果

## (1) 回答者

表1・2に、医療施設別、年齢／性別別アンケート回答数を、また、表3に回答者の受信診療科の合計数を示す。アンケート全体で328名から回答を得ることができた。医療施設別の回答者数では、全ての医療施設で、ほぼ50名を上回る回答を得た。回答者は女性が男性の約2倍と多く、年齢は50代以上が57%を占め比較的高齢の方が多かったが、若年層でも特に30代の女性の回答が多かった。この層で

は、小児科の患者の付き添いと産婦人科の受診が多い。回答者の受診科は内科が多く、回答を得られた中では約40%を占めた。

表1 医療施設別アンケート回答数

医療施設	
公立芽室病院	49
道立羽幌病院	53
市立稚内病院	60
名寄市立総合病院	60
遠軽厚生病院	106
合計	328

表2 年齢・性別別アンケート回答数

年齢\性別	男性	女性	合計
10代	4	12	16
20代	7	22	29
30代	13	53	66
40代	9	19	28
50代	21	31	52
60代	28	34	62
70代以上	30	45	75
合計	112	216	328

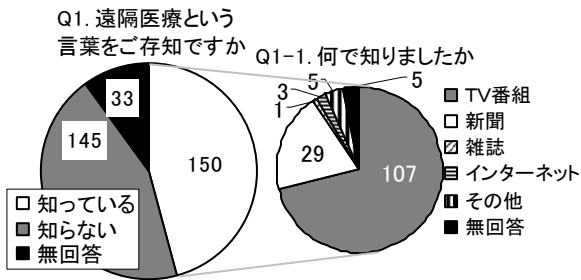
表3 受診診療科合計数（複数回答含む）

受診診療科	
内科	97
外科	15
整形外科	14
小児科	23
耳鼻咽喉科	25
眼科	38
産婦人科	23
その他・無回答	102
合計(複数回答含む)	337

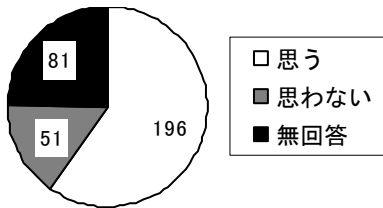
## (2) 集計結果

図2は、アンケート集計結果の一部を抜粋した結果である。遠隔医療については、全体としては、45%の回答者が認知しており、予想より多かった。これは回答者が認知した経緯が「TV番組」が71%、次いで「新聞」が19%となっていることから、北海道において旭川医科大学を中心とする遠隔医療の取り組みが比較的多くメディアに取り上げられていることが、住民への認知度向上に寄与できているのではないかと推察する。遠隔医療を利用して、専門医の診療を受診したいと思うかという質問に対しては、全体で約60%の回答者が「思う」と回答した。旭川医科大学が進めている入院患者の退院後の遠隔在宅療養支援サービスを

利用したいと思うかという質問についても、全体で60%の回答者が「思う」と回答した。



Q2. 受診したい診療科が存在しない場合、もしくは専門医が不在の場合「遠隔医療」によって遠方(都市部)の病院にいる専門医の診療を受診したいと思いますか



Q3. 退院後も安心して生活ができるように、退院した患者様のご自宅にTV電話を設置して、いつでも医師や看護師とのコミュニケーションが行えるようなサービス作りを進めています。このようなサービスを利用してみたいと思いませんか

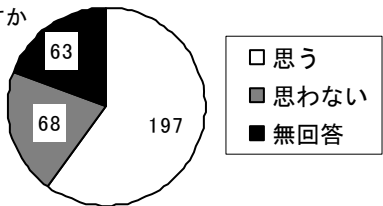


図1 アンケート集計結果

考察

図1のQ2の設定問を、受診診療科別に集計し直した結果を図2に示す。棒グラフ中の数字は、回答者数を表している。図に示した診療科の全てにおいて60%以上の回答者が遠隔医療を必要としている。その中で、産婦人科と小児科で受診した回答者については、80%弱の回答者が「思う」としている。これらは、近年深刻な問題として取りざたされている医師数不足や搬送患者のたらい回しが多くのメディアによって報道された診療科であるため、患者や付き添い人も問題意識を強く持っており、遠隔医療による問題の解決を期待していることを示唆するものと言える。

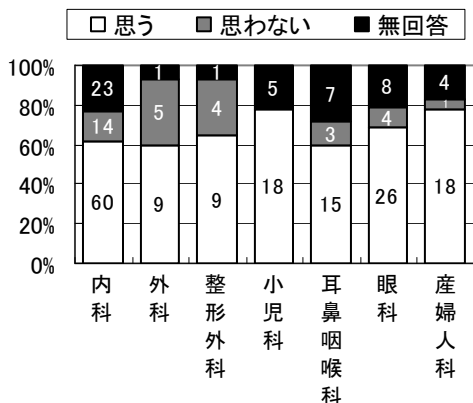


図2 受診診療科別の遠隔医療に対するニーズ

図3は、図1のQ2を医療機関別に集計し直した結果と、回答者の自宅から大きな医療機関までの移動時間(片道)の平均値との関係を調べたものである。調査を行った5病院同士はそれぞれ地理的に50Km~200Km以上離れている。芽室以外の4病院では、回答者が想定したと考えられる札幌市・旭川市までの移動時間が100分を超えており、また80%前後の人が遠隔医療を利用したいと考えている。一方で、中規模都市である帯広市が隣接する公立芽室病院では、他の地域と比較して、移動時間が最も少なく、遠隔医療を利用したい人も少ない。以上のことから、大きな医療機関までの移動時間が長い地域ほど、遠隔医療ニーズが高まると考えられ、中規模以上の都市間が百Km単位で離れている北海道では、特に遠隔医療が求められていると推察される。

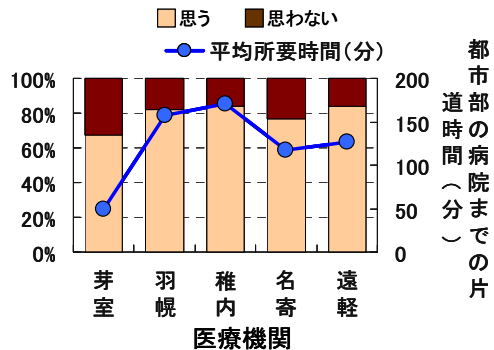


図3 医療機関別の遠隔医療に対するニーズ

図4は、図1のQ3を回答者の年代別に集計し直した結果である。同図から、「思う」と答えた回答者のうち、40代~50代の回答率が最も高く、60代を超えると逆に減少していることがわかる。高齢になるほどPCなど情報通信機器に対する抵抗感が増すことが影響しているのではないかと推測する。しかし、全世代に共通して50%以上の回答者が遠隔在宅療養支援サービスを利用してみたいと思っていることから、遠隔医療の普及促進のために操作の容易なシステムの開発を課題として取り組んでいきたい。

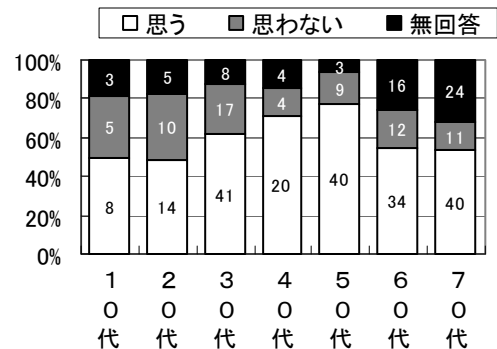


図4 年齢別の遠隔在宅療養支援に対するニーズ

まとめ

北海道内の病院に通う一般外来患者とその付き添い人に対し、遠隔医療に関する意識調査を行い、遠隔医療に対するニーズと期待度を調査し、多くの人が遠隔医療を利用したいと考えていることを確認した。今後は、増加が見込まれる高齢者にとって抵抗の少ない遠隔医療システムを開発し、実験を重ねることで、更なる遠隔医療の普及を目指す。

参考文献

- 1) 吉田晃敏、木ノ内玲子、花田一臣、他。北海道における遠隔医療モデルプロジェクトの実施報告。日本遠隔医療学会雑誌 2009; 5(2): (投稿中)